

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社マネースクウェアHD
(旧会社名 株式会社マネースクウェア・ジャパン)

【英訳名】 MONEY SQUARE HOLDINGS, INC.
(旧英訳名 MONEY SQUARE JAPAN, INC.)
(注)平成26年6月26日開催の第12回定時株主総会の決議により、
平成26年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 相葉 斉

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂九丁目7番1号

【電話番号】 03 - 3470 - 5077 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務・IR部ゼネラルマネージャー 西田 大助

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂九丁目7番1号

【電話番号】 03 - 3470 - 5077 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務・IR部ゼネラルマネージャー 西田 大助

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第13期 第2四半期 連結累計期間 |
|--------------------------|------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日 |
| 営業収益 | (千円) | 1,714,368 |
| 経常利益 | (千円) | 458,526 |
| 四半期純利益 | (千円) | 290,074 |
| 四半期包括利益 | (千円) | 291,178 |
| 純資産額 | (千円) | 5,373,487 |
| 総資産額 | (千円) | 54,922,399 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 499.35 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | 27.05 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 | (円) | 26.19 |
| 自己資本比率 | (%) | 9.8 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 285,790 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 349,070 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 657,236 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末残高 | (千円) | 2,879,052 |

| 回次 | | 第13期 第2四半期 連結会計期間 |
|---------------|-----|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | 18.84 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の経営指標等については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当社は、第1四半期連結会計期間において、平成26年10月1日より外国為替証拠金取引業関連の事業を営むマネースクウェア・ジャパン分割準備株式会社（現：株式会社マネースクウェア・ジャパン）および第二種金融商品取引業、投資助言・代理業関連の事業を営む予定である株式会社M2・インベストメント・アドバイザーを100%子会社として設立いたしました。

なお、当社は平成26年10月1日より純粋持株会社体制へ移行しており、上記2社および既存の100%子会社であるMONEY SQUARE INTERNATIONAL, INC.について、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めて四半期連結財務諸表を作成しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年5月23日開催の取締役会において、平成26年10月1日を効力発生日として、当社が営む外国為替取引及び外国為替オプション取引事業ならびにそれに付随する一切の事業を会社分割により、当社の100%子会社であるマネースクウェア・ジャパン分割準備株式会社（現：株式会社マネースクウェア・ジャパン）に承継させることを決議の上、同日、承継会社との間で吸収分割契約を締結し、平成26年10月1日に当該契約に基づき会社分割が行われました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和の継続により企業収益の回復、雇用情勢の改善が見られ、消費税率引上げの影響から個人消費の一部に弱さは残るものの、日本経済は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、海外に目を向けると、欧州景気の下押し懸念、及び新興国経済の減速への警戒感、更にはウクライナ、中東情勢の緊迫化など不透明な状況も残されています。

その中であって外国為替市場は、まず7月の米ドル/円相場は、月初から良好な米景気指標が続き、101円台前半から102円台前半まで米ドル高が進行いたしました。利上げ前倒し観測の後退から米長期金利は低下に転じ、ポルトガル大手銀行の信用不安、ウクライナ東部でのマレーシア航空機の墜落等が円高米ドル安の材料となる一方、好調な企業決算等を背景とした米国株高が米ドルの下支えとなって101円台での小動きに終始し、その後、米4-6月期のGDP統計等が良好だったことなどを手掛かりに米利上げ前倒し観測が再燃し、一時103円台まで円安米ドル高に推移した後、102円台後半で推移いたしました。8月に入ると、市場予想を下回る米雇用統計数値、ウクライナ問題に絡むロシアと欧米の緊張の高まり、オバマ米大統領のイラク空爆承認報道等を材料に、一時101円台半ばまで円高米ドル安が進行いたしました。その後は、良好な米住宅関連指標等を受け、米ドルがジリ高の展開になり、FOMC議事録やイエレンFRB議長の講演等で、今後の経済指標次第ではFRBが早期に利上げを行う可能性があることについて言及したことから、月後半には104円台まで一気に円安米ドル高に推移し、月末にかけては103円台半ばに一旦振れる場面もありましたが、米4-6月期GDPの上方修正等もあり、104円台前半で米ドルが底堅く推移いたしました。9月に入ると、総じて良好な米景気指標や改造後の安倍内閣における公的年金の積極運用期待の高まり等、他にも円安米ドル高に振れる材料が相次いだこともあり、月中旬に107円台まで円安米ドル高に推移し、その後一時もみ合うものの、米国金利の先高感の高まり、スコットランドの住民投票で独立反対派が勝利を収めたことにより金融市場での不透明感が後退したこと等の影響で、109円台までさらに円安米ドル高に推移すると、米軍のシリア侵攻報道によるリスク回避の動きが一部ありましたが、米国金利の先高感が根強いなか、109円台を中心に米ドルが底堅く推移し第2四半期末を迎えました。

米ドル/円以外に目を向けると、7月は138円台後半からスタートしたユーロ/円は、ポルトガル大手銀行の信用不安、ウクライナなどで地政学リスクが高まったことから、一時136円台前半まで円高ユーロ安が進行しましたが、月末近くには良好な米景気指標等を手がかりにリスク選好の動きが強まり、137円台後半までユーロが持ち直し、8月に入ると、再び地政学リスクの高まりを受け135円台後半まで下落、その後は、ウクライナ情勢への懸念が和らいだこと等から138円前後まで持ち直したものの、9月のECBで追加金融緩和が決定すると135円台までユーロ安が進行した後、日米金融政策の方向性の違いを反映した対ドルでの円安に連れる形で、ユーロ/円も141円台まで反発しましたが、その後は欧州景気不安等からユーロが再び弱含む展開となりました。

このような状況下において当社グループは、本年10月に実施した純粋持株会社体制への移行のための準備を進めるなか、開校3周年を迎えた為替の学校「M2」FXアカデミア」の特別セミナー・イベントを開催、また、顧客の運用成績をプラスにするための本質的なサービスの提供を目的とした「マネースクウェア プラス プロジェクト」の第一弾として、新通貨ペア「トルコリラ/円」の取扱いをスタートさせる等、資産運用ニーズの高い顧客を中心に効果的に獲得し続けることができた結果、顧客口座数は前年同期末の61,332口座から13,338口座増加し、74,670口座（前年同期比21.7%増）へと拡大いたしました。預り資産残高については、順調な顧客獲得ペースに比例した新規顧客による預託金の入金、既存顧客からの順調な追加入金と運用益の積み上げなどによる要因で順調に増加を続けており、創業来最高の残高を更新しております。

業績面に関しては、4 - 6月から続く低ボラティリティな相場環境のなか、上述のようにセミナーや投資教育を引き続き強化すること等によって顧客口座数や預り資産残高は順調に推移し、また、顧客の投資スタイルに合わせた通貨ペアを提案し、取引量・ポジション量の増加を図ることを目的とした「あなたはどっち派!?通貨を選んでおトクにお取引キャンペーン」、新通貨ペア「トルコリラ/円」の売買活性化を目的とした「トルコリラ リリース記念!トルコ トラトラキャンペーン」といった収益向上策を推し進めたこと、さらには、8月下旬からの相場のボラティリティの高まり等を背景に、当社グループの当第2四半期連結累計期間の営業収益は、1,714,368千円となりました。営業費用に関しては、人員数の増加、子会社の設立や純粋持株会社体制に移行するために外部の専門家を登用するなどの一時的に発生する費用などもありましたが、第1四半期連結累計期間に引き続き、全体的に費用を抑制することに努めた結果、1,252,404千円となり、営業利益は461,964千円となりました。営業外収益として1,751千円、営業外費用として5,189千円計上した結果、経常利益は458,526千円となりました。特別損益項目はなく、税金等調整前四半期純利益は458,526千円、四半期純利益は290,074千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は54,922,399千円となりました。主な内訳は、流動資産では現金及び預金が3,048,263千円、分別管理信託が50,717,736千円、有形固定資産が359,426千円、無形固定資産が407,850千円、投資その他資産が239,351千円であります。

負債総額は、49,548,912千円となりました。主な内訳は、流動負債では、顧客預り勘定が48,512,807千円、短期借入金が300,000千円、1年内返済予定の長期借入金が139,996千円、未払金が200,427千円、未払法人税等が128,644千円、固定負債では、長期借入金が120,008千円であります。

純資産額は5,373,487千円となりました。主な内訳は、株主資本のうち、資本金が1,224,005千円、資本準備金が1,129,005千円、利益剰余金が2,927,596千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、2,879,052千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を458,526千円、減価償却費を117,280千円計上したこと、前払費用が48,340千円増加し、未払金が121,831千円減少したこと、そして、法人税等の支払いとして691,214千円支出したこと等により、285,790千円の減少となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による44,879千円の支出、外国為替証拠金取引に係る支払許諾契約の極度額増額に伴う債務保証に対する追加的な担保としての定期預金300,000千円の差入れ等により、349,070千円の減少となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れの実施による400,000千円の収入と返済による575,000千円の支出、長期借入金の返済による69,998千円の支出、配当金の支払いによる412,566千円の支出等により、657,236千円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 40,723,000 |
| 計 | 40,723,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 10,918,200 | 10,918,200 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数は 100株であります。 |
| 計 | 10,918,200 | 10,918,200 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成26年7月1日～ 平成26年9月30日 | | 10,918,200 | | 1,224,005 | | 1,129,005 |

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---|---|--------------|------------------------------------|
| 山本 久敏 | 東京都港区 | 2,095,000 | 19.19 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1-8-11 | 1,247,300 | 11.42 |
| 相葉 斉 | 東京都港区 | 983,400 | 9.01 |
| 渡邊 悟 | 東京都荒川区 | 431,900 | 3.96 |
| 資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口) | 東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟 | 272,000 | 2.49 |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025 | P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. | 269,600 | 2.47 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2-11-3 | 234,200 | 2.15 |
| BNYML-NON TREATY ACCOUNT | VERTIGO BUILDING-POLARIS 2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG | 206,300 | 1.89 |
| 株式会社インテック | 富山県富山市牛島新町5-5 | 200,000 | 1.83 |
| 大椋 正男 | 東京都新宿区 | 154,400 | 1.41 |
| 計 | | 6,094,100 | 55.82 |

(注)1 当社は、自己株式190,000株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.74%)を保有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため、上記の「大株主の状況」からは除外しております。

(注)2 大和証券投資信託委託株式会社及びその共同保有者ある大和証券株式会社から、平成26年9月18日付、平成26年10月21日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)及びそれら複数回提出された大量保有報告書(変更報告書)を訂正するために提出された訂正報告書により、平成26年10月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期連結会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (株) | 株券等保有割合 (%) |
|----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 大和証券投資信託委託株式会社 | 東京都千代田区丸の内1-9-1 | 1,046,500 | 9.58 |
| 大和証券株式会社 | 東京都千代田区丸の内1-9-1 | 17,600 | 0.16 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|----------|-------------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 190,000 | | 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 10,726,900 | 107,269 | 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,300 | | |
| 発行済株式総数 | 10,918,200 | | |
| 総株主の議決権 | | 107,269 | |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義による失念株式1,400株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同名義による失念株式に係る議決権の数14個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------------------------------|--------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社マネースクウェア ア・ジャパン | 東京都港区赤坂九丁目 7番1号 | 190,000 | | 190,000 | 1.74 |
| 計 | | 190,000 | | 190,000 | 1.74 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成26年9月30日)

| 資産の部 | |
|----------|--------------|
| 流動資産 | |
| 現金及び預金 | 1 3,048,263 |
| 分別管理信託 | 2 50,717,736 |
| 前払費用 | 114,323 |
| 繰延税金資産 | 28,893 |
| その他 | 6,553 |
| 流動資産合計 | 53,915,771 |
| 固定資産 | |
| 有形固定資産 | 359,426 |
| 無形固定資産 | 407,850 |
| 投資その他の資産 | 239,351 |
| 固定資産合計 | 1,006,628 |
| 資産合計 | 54,922,399 |

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成26年9月30日)

| 負債の部 | |
|---------------|--------------|
| 流動負債 | |
| 顧客預り勘定 | 4 48,512,807 |
| 外国為替取引評価勘定 | 3 8,097 |
| 短期借入金 | 1, 5 300,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1 139,996 |
| 未払金 | 200,427 |
| 未払法人税等 | 128,644 |
| ポイント引当金 | 50,243 |
| その他 | 13,650 |
| 流動負債合計 | 49,353,866 |
| 固定負債 | |
| 長期借入金 | 1 120,008 |
| 資産除去債務 | 68,431 |
| 繰延税金負債 | 6,606 |
| 固定負債合計 | 195,045 |
| 負債合計 | 49,548,912 |
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 1,224,005 |
| 資本剰余金 | |
| 資本準備金 | 1,129,005 |
| その他資本剰余金 | 108,520 |
| 資本剰余金合計 | 1,237,525 |
| 利益剰余金 | |
| その他利益剰余金 | |
| 繰越利益剰余金 | 2,927,596 |
| 利益剰余金合計 | 2,927,596 |
| 自己株式 | 36,640 |
| 株主資本合計 | 5,352,486 |
| その他の包括利益累計額 | |
| 為替換算調整勘定 | 4,625 |
| その他の包括利益累計額合計 | 4,625 |
| 新株予約権 | 16,375 |
| 純資産合計 | 5,373,487 |
| 負債純資産合計 | 54,922,399 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|-----------------|---|
| 営業収益 | |
| トレーディング損益 | 1,713,101 |
| その他の営業収益 | 1,266 |
| 営業収益計 | 1,714,368 |
| 営業費用 | |
| 販売費及び一般管理費 | 1,252,404 |
| 営業利益 | 461,964 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 1,200 |
| 未払配当金除斥益 | 277 |
| その他 | 273 |
| 営業外収益合計 | 1,751 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 3,727 |
| 創立費償却 | 1,462 |
| 営業外費用合計 | 5,189 |
| 経常利益 | 458,526 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 458,526 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 122,855 |
| 法人税等調整額 | 45,595 |
| 法人税等合計 | 168,451 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 290,074 |
| 四半期純利益 | 290,074 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|-----------------|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 290,074 |
| その他の包括利益 | |
| 為替換算調整勘定 | 1,103 |
| その他の包括利益合計 | 1,103 |
| 四半期包括利益 | 291,178 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 291,178 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日
至平成26年9月30日)

| | |
|---------------------------|-----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 458,526 |
| 減価償却費 | 117,280 |
| 受取利息 | 1,200 |
| 支払利息 | 3,727 |
| ポイント引当金の増減額(は減少) | 845 |
| 為替差損益(は益) | 15 |
| 分別管理信託の増減額(は増加) | 2,634,705 |
| 前払費用の増減額(は増加) | 48,340 |
| 未払金の増減額(は減少) | 121,831 |
| 顧客預り勘定の増減額(は減少) | 1,941,570 |
| 外国為替取引評価勘定(流動資産)の増減額(は増加) | 691,731 |
| 外国為替取引評価勘定(流動負債)の増減額(は減少) | 8,097 |
| その他 | 7,789 |
| 小計 | 407,896 |
| 利息の受取額 | 1,255 |
| 利息の支払額 | 3,727 |
| 法人税等の支払額 | 691,214 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 285,790 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の預入による支出 | 2,000,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 2,000,000 |
| 定期預金の担保差入れによる支出 | 300,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 2,803 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 44,879 |
| 差入保証金の差入による支出 | 1,000 |
| その他 | 387 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 349,070 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入れによる収入 | 400,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | 575,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 69,998 |
| 配当金の支払額 | 412,566 |
| ストックオプションの行使による収入 | 49 |
| その他 | 277 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 657,236 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,112 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 1,290,985 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,170,037 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,879,052 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲変更)

当社は、第1四半期連結会計期間において、100%子会社であるマネースクウェア・ジャパン分割準備株式会社(現：株式会社マネースクウェア・ジャパン)および株式会社M2・インベストメント・アドバイザーを設立いたしました。

また、当社は平成26年10月1日より純粋持株会社体制に移行しており、上記2社および既存の100%子会社であるMONEY SQUARE INTERNATIONAL, INC.について、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めて四半期連結財務諸表を作成しております。

(追加情報)

当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は、以下のとおりであります。

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を対象としており、その内容は次のとおりであります。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 MONEY SQUARE INTERNATIONAL, INC.
マネースクウェア・ジャパン分割準備株式会社
(現：株式会社マネースクウェア・ジャパン)
株式会社M2・インベストメント・アドバイザー

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四半期決算日と四半期連結決算日は一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 分別管理信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

但し、建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

・ 建物：3～15年

・ 工具器具及び備品：3～20年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの利用による費用発生に備えるため、将来利用すると見込まれる額を計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、四半期連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、当該連結子会社の四半期決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので有効性評価を省略しております。

(8) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

また、控除対象外消費税等は、発生した連結会計期間の費用として処理しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

(1)

| | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|---------------|------------------------------|
| 現金及び預金(定期預金) | 800,000千円 |
| 上記に対応する債務 | |
| | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
| 短期借入金 | 300,000千円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 139,996千円 |
| 長期借入金 | 120,008千円 |
| 合計 | 560,004千円 |

(2) 外国為替証拠金取引に関連して生じる債務およびこれに関連して金融機関が行っている支払承諾契約(極度額5,000,000千円)に基づく債務保証に対する担保として、現金及び預金(定期預金)1,500,000千円を差し入れるとともに、顧客区分管理信託契約に基づく信託受益権に係る信託財産のうち、顧客区分管理必要額等控除後の残余財産に対して、金融機関を質権者とする質権を設定しております。

2 分別管理信託

外国為替証拠金取引に係る顧客から受け入れた取引証拠金等を区分管理するため、信託業務を行っている銀行と顧客区分管理信託契約を締結しております。

3 外国為替取引評価勘定

カウンターパーティー（カバー取引先金融機関）とのカバー取引の評価損益について外国為替取引評価勘定として計上しております。

4 顧客預り勘定

顧客との外国為替証拠金取引により発生するものであり、顧客から受け入れた取引証拠金に顧客の損益を含めた残高で表示しております。

なお、顧客預り勘定の内訳は下記のとおりであります。

| | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|-----------|------------------------------|
| 預り証拠金 | 54,877,980千円 |
| 確定損益未受渡分 | 8,908千円 |
| 未決済残高評価損益 | 6,356,264千円 |
| 顧客預り勘定 合計 | 48,512,807千円 |

5 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

| | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|------------|------------------------------|
| 当座貸越極度額の総額 | 400,000千円 |
| 借入実行残高 | 千円 |
| 差引額 | 400,000千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|------------|---|
| ポイント引当金繰入額 | 22,905千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|----------------|---|
| 現金及び預金 | 3,048,263千円 |
| 外国為替証拠金取引顧客分別金 | 578,598千円 |
| 分別管理信託（自己勘定） | 2,709,387千円 |
| 担保に供している定期預金 | 2,300,000千円 |
| 現金及び現金同等物 | 2,879,052千円 |

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成26年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 412,566 | 38.50 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月27日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

外国為替証拠金取引業関連以外の事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、期首と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、期首と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎の連結会計期間末日における契約額又は契約額等の時価、評価額、評価損益等の算定方法は次のとおりであります。

通貨関連

顧客とのデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に期首と比べて著しい変動が認められます。

| 種類 | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち 1年超(千円) | 契約額等の時価 (千円) | 評価額 (千円) | 評価損益 (千円) |
|-----------|--------------|--------------------|-----------------|-------------|--------------|
| 外国為替証拠金取引 | | | | | |
| 売建 | 121,273,873 | | 118,109,356 | 3,164,516 | 3,164,516 |
| 買建 | 43,375,805 | | 46,567,553 | 3,191,748 | 3,191,748 |
| 合計 | | | | 6,356,264 | 6,356,264 |

- (注) 1 顧客との未決済の外国為替証拠金取引に係る上記評価損益については、四半期連結貸借対照表において顧客預り勘定に含めて表示しております。
2 時価の算定方法 四半期連結会計期間末の直物為替相場により算定しております。

カウンターパーティーとのデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に期首と比べて著しい変動が認められます。

| 種類 | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち 1年超(千円) | 契約額等の時価 (千円) | 評価額 (千円) | 評価損益 (千円) |
|------|--------------|--------------------|-----------------|-------------|--------------|
| 為替予約 | | | | | |
| 売建 | 119,849,979 | | 120,205,673 | 355,694 | 355,694 |
| 買建 | 191,399,880 | | 191,747,477 | 347,597 | 347,597 |
| 合計 | | | | 8,097 | 8,097 |

- (注) 1 カウンターパーティーとのカバー取引に係る上記評価損益については、四半期連結貸借対照表において外国為替取引評価勘定(流動負債)として表示しております。
2 時価の算定方法 四半期連結会計期間末の直物為替相場により算定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|---------------------------------|------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 499円35銭 |
| (算定上の基礎) | |
| 純資産の部の合計額(千円) | 5,373,487 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 5,357,111 |
| 差額の主な内訳(千円) 新株予約権 | 16,375 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 10,918,200 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 190,000 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株) | 10,728,200 |

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 27円05銭 |
| (算定上の基礎) | |
| 四半期純利益金額(千円) | 290,074 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 290,074 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 10,722,439 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 26円19銭 |
| (算定上の基礎) | |
| 四半期純利益調整額(千円) | |
| 普通株式増加数(株) | 355,237 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 事業年度末から重要な変動があったものの概要 | |

(重要な後発事象)

(会社分割)

当社は、平成26年5月23日開催の取締役会において、平成26年10月1日を効力発生日として、当社が営む外国為替取引及び外国為替オプション取引事業ならびにそれに付随する一切の事業を会社分割により、当社の100%子会社であるマネースクウェア・ジャパン分割準備株式会社(現：株式会社マネースクウェア・ジャパン)に承継させることを決議の上、同日、承継会社との間で吸収分割契約を締結し、平成26年10月1日に当該契約に基づき会社分割が行われました。

なお、本件吸収分割ならびに定款変更(商号・事業の目的の変更等)については、平成26年6月26日開催の第12回定時株主総会において、関連議案が承認されております。

会社分割の概要は、以下のとおりであります。

(1) 会社分割の目的

当社がおかれている事業環境の変化や金融市場における競争激化は今後も継続して展開される状況にあることを鑑み、当社は、不断の成長実現と企業価値の極大化を図るべく、資本の有効活用と経営柔軟性の向上を目的として、純粋持株会社体制へ移行いたしました。

純粋持株会社体制への移行により、管理機能と業務執行機能を分離し、コーポレート・ガバナンス体制をより一層強化すること、従来以上にスピード感のある経営判断と効率的な業務執行を実現すること、資金、資産、人員など経営資源の有効配分により経営を一層効率化し、さらなる業容拡大を図るために必要な経営資源を確保するとともに、事業再編や組織再編など機動的かつ柔軟な経営判断を可能にする体制を整備しております。

当社は、経営理念である「挑戦と規律」に基づいた柔軟な戦略策定、経営資源の最適配分、子会社における業務執行状況のチェックなどの機能を担い、戦略的かつ明確な経営組織を整備することにより、当社グループとしての企業価値極大化を目指して参ります。

(2) 会社分割の方法

当社を分割会社とし、マネースクウェア・ジャパン分割準備株式会社(現：株式会社マネースクウェア・ジャパン)を分割承継会社とする吸収分割です。

本件分割後、当社は「株式会社マネースクウェアHD」へ商号を変更し、並びに、マネースクウェア・ジャパン分割準備株式会社は「株式会社マネースクウェア・ジャパン」へ商号を変更しております。

(3) 会社分割の効力発生日

平成26年10月1日

(4) 承継会社の概要

| | |
|-------|--|
| 商号 | ： 株式会社マネースクウェア・ジャパン |
| 設立日 | ： 平成26年5月20日 |
| 事業開始日 | ： 平成26年10月1日 |
| 本店 | ： 東京都港区赤坂九丁目7番1号 |
| 代表者 | ： 代表取締役社長 相葉 育 |
| 資本金 | ： 1,700百万円 |
| 大株主 | ： 株式会社マネースクウェアHD(出資比率100%) |
| 決算期 | ： 3月 |
| 事業内容 | ： 金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業並びに外国通貨の売買、売買の媒介、取次ぎもしくは代理及びその他これに付随する業務等 |
| 従業員数 | ： 58名 |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社マネースクウェアHD
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

| | | | |
|--------------------|-------|-----|-----|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 尾 関 | 純 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 田 中 | 量 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マネースクウェアHD（旧社名 株式会社マネースクウェア・ジャパン）の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マネースクウェアHD（旧社名 株式会社マネースクウェア・ジャパン）及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- （注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。